

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月9日

【四半期会計期間】 第66期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

【会社名】 株式会社協和日成

【英訳名】 KYOWANISSEI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北 村 眞 隆

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区神南一丁目8番10号

【電話番号】 03(3464)0121 (大代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務企画本部長 佐々木 秀 一

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区神南一丁目8番10号

【電話番号】 03(3464)0121 (大代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務企画本部長 佐々木 秀 一

【縦覧に供する場所】 株式会社協和日成 神奈川支店
(神奈川県川崎市高津区末長1437番地14)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第1四半期 連結累計期間	第66期 第1四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	6,807,046	7,627,329	34,662,041
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△15,829	130,014	1,020,342
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失(△) (千円)	△19,575	91,621	551,617
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△58,497	108,523	768,976
純資産額 (千円)	9,293,176	10,125,357	10,120,483
総資産額 (千円)	17,562,228	19,693,677	20,136,424
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は1株当たり四半期 純損失金額(△) (円)	△1.70	7.96	47.90
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	52.25	50.81	49.61
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	681,468	472,516	1,116,273
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△27,697	△124,539	△1,952,374
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△103,566	△132,720	950,406
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,616,907	4,396,266	4,181,009

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済および景気動向は、昨年12月に発足した新政権による金融緩和や経済政策などへの期待感から円安への動きや株価の上昇が進行したことにより、輸出企業を中心とした企業業績が回復基調に転じたほか、個人消費マインドも底堅く推移するなど、景気動向に持ち直しの動きがみられました。しかしながら、いまだ不安定な状態が続く欧州や中国経済の下振れ懸念、円安の影響による原材料価格の上昇に加え、雇用情勢や消費税増税の影響など先行き懸念もあり、完全な景気回復には至っていない状況で推移しております。

このような経済環境のもと当社グループにおきましては、建築・土木工事業における受注環境の一部に厳しさが残ったものの、主要取引先であります東京ガス株式会社や東彩ガス株式会社をはじめとした他エリアガス事業者の設備投資計画による受注が堅調に推移したことに加え、ガス設備新設工事においても戸建住宅を中心に受注を順調に伸ばすことができました。この結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高7,627百万円（前年同期比12.1%増）、営業利益45百万円（前年同期は72百万円の営業損失）、経常利益130百万円（前年同期は15百万円の経常損失）、四半期純利益91百万円（前年同期は19百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

ガス工事業

ガス設備新設工事において、新築ガス化営業施策の推進により戸建・集合住宅ともに好調を維持したほか、集合住宅給湯・暖房工事につきましても、安定的な受注を確保することができました。また、ガス導管工事においても、北海道ガス株式会社エリアを除き、前年度からの繰越案件が多く期初より好調な稼働状況でスタートできたほか、主要取引先であります東京ガス株式会社や東彩ガス株式会社をはじめとした他エリアガス事業者の設備投資計画による受注も堅調を維持いたしました。この結果、売上高は6,310百万円（前年同期比16.3%増）、経常利益216百万円（前年同期比165.7%増）となりました。

建築・土木工事業

厳しい受注環境の中、新築建物に関連した給排水衛生設備工事が大きく受注を伸ばしたほか、工場施設関連の営繕工事も堅調に推移いたしました。また、ゴルフ場等のイリゲーション工事（緑化散水設備工事）および水道局関連工事の受注も堅調を維持いたしました。

しかしながら、既築マンションをターゲットとしたリノベーション工事（雑排水管ライニング工事を含めた改修工事）において、大型案件の受注が少なく苦戦を強いられたほか、ケーブル関連保守工事の受注が減少いたしました。また、前年度は大型繰越案件が完成したため売上高全体では減少いたしました。この結果、売上高は621百万円（前年同期比9.6%減）、経常損失62百万円（前年同期は86百万円の経常損失）となりました。

その他事業

エネリア静岡東において、一般ガス機器販売は販売競争の激化に伴い減少いたしました。リフォーム工事の受注が好調に推移したため、前年並みの結果となりました。また、東京ガスライフバル西むさし株式会社においては、量販店やインターネット販売等との販売競争激化により、環境対応型機器を含む一般ガス機器分野で厳しい状況が続きましたが、販売促進活動のプロセス管理の強化や、付加価値提案の徹底、趣向を凝らした各種キャンペーンをタイムリーに実施したことにより、最重要戦略機種としているエネファームの成約や太陽光発電の設置については順調に推移し、前年並みの売り上げを確保することができました。しかしながら、利益面では販売レポート体系の変更等の影響により前年を下回りました。この結果、売上高677百万円（前年同期比0.1%増）、経常損失37百万円（前年同期は28百万円の経常損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末の20,136百万円に比べて2.2%減少し、19,693百万円となりました。これは、未成工事支出金が1,177百万円増加しましたが、完成工事未収入金が1,940百万円減少したことなどが主な要因であります。

負債合計は、前連結会計年度末の10,015百万円に比べて4.5%減少し、9,568百万円となりました。これは、未成工事受入金が450百万円増加しましたが、工事未払金が1,163百万円減少したことなどが主な要因であります。

純資産合計は、前連結会計年度末の10,120百万円に比べて増加し、10,125百万円となりました。これは配当金に係る利益剰余金の減少103百万円ありましたが、当第1四半期純利益を91百万円計上したことに加え、その他有価証券評価差額金29百万円増加したことなどが主な要因であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ215百万円増加し、4,396百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間の営業活動による資金は472百万円の収入（前年同期は681百万円の収入）となりました。主なプラス要因は売上債権の減少2,018百万円、未成工事受入金の増加450百万円などであり、主なマイナス要因は、未成工事支出金の増加1,177百万円、仕入債務の減少1,121百万円などです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間の投資活動による資金は124百万円の支出（前年同期は27百万円の支出）となりました。主なマイナス要因は、有形固定資産の取得による支出143百万円などです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間の財務活動による資金は132百万円の支出（前年同期は103百万円の支出）となりました。主なマイナス要因は、長期借入金の返済による支出59百万円、配当金の支払70百万円などです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

お客さまから選ばれ続ける企業として永続的に発展していくため、新たな事業領域への展開について検討する「NB開発室」を平成25年4月1日に設置いたしました。

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は7百万円であります。

(6) 受注高、売上高、繰越高及び施工高

項目	種類別	前期繰越高 (千円)	当期受注高 (千円)	計 (千円)	当期売上高 (千円)	次期繰越高			当期施工高 (千円)
						手持高 (千円)	うち施工高		
							割合 (%)	金額 (千円)	
第65期 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	ガス工事業	8,306,695	7,647,658	15,954,354	5,442,673	10,511,681	25.0	2,623,103	6,269,409
	建築・土木工 事業	1,426,257	883,061	2,309,319	687,550	1,621,768	23.0	372,507	658,480
	計	9,732,953	8,530,720	18,263,673	6,130,223	12,133,449	24.7	2,995,611	6,927,889
	その他事業	25,527	719,866	745,394	676,822	68,571	21.2	14,541	690,230
	合計	9,758,480	9,250,586	19,009,067	6,807,046	12,202,021	24.7	3,010,152	7,618,120
第66期 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	ガス工事業	9,886,525	8,115,184	18,001,709	6,328,519	11,673,190	22.4	2,612,538	7,082,880
	建築・土木工 事業	1,990,953	918,161	2,909,115	621,469	2,287,646	33.3	761,003	1,019,096
	計	11,877,479	9,033,345	20,910,825	6,949,989	13,960,836	24.2	3,373,541	8,101,976
	その他事業	42,329	706,629	748,959	677,340	71,619	13.1	9,382	683,294
	合計	11,919,809	9,739,975	21,659,785	7,627,329	14,032,455	24.1	3,382,924	8,785,271

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で契約の更改により請負金額に変更のあるものについては、当期受注工事高にその増減額を含みます。従って、当期売上高にも当該増減額が含まれております。
2. 次期繰越高の施工高は、手持工事高における支出金より推定したものであります。
3. 金額には消費税等は含まれておりません。
4. セグメント間取引については、相殺消去しております。
5. ガス工事業の売上高は工材販売手数料等、前期16,580千円、当期17,881千円含んでおります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,800,000	11,800,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は、 1,000株であります。
計	11,800,000	11,800,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年6月30日	—	11,800,000	—	590,000	—	1,909

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 283,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,489,000	11,489	—
単元未満株式	普通株式 28,000	—	—
発行済株式総数	11,800,000	—	—
総株主の議決権	—	11,489	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式260株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社協和日成	東京都渋谷区神南 一丁目8番10号	283,000	—	283,000	2.40
計	—	283,000	—	283,000	2.40

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、藍監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,681,009	4,996,266
受取手形	※2 568,471	※2 476,175
完成工事未収入金	5,575,076	3,634,603
有価証券	15,594	25,250
未成工事支出金	2,239,653	3,416,694
商品及び製品	17,463	13,474
原材料及び貯蔵品	62,520	65,717
その他	824,743	885,692
貸倒引当金	△63,250	△44,283
流動資産合計	13,921,284	13,469,591
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,731,772	1,725,514
機械装置及び運搬具(純額)	16,783	16,859
工具、器具及び備品(純額)	80,428	82,323
土地	1,903,457	2,014,922
リース資産(純額)	21,387	24,072
その他	13,430	15,520
有形固定資産合計	3,767,259	3,879,212
無形固定資産		
のれん	100,017	95,471
リース資産	2,674	2,101
その他	28,518	28,517
無形固定資産合計	131,210	126,090
投資その他の資産		
投資有価証券	1,757,712	1,792,940
その他	651,230	517,913
貸倒引当金	△92,272	△92,070
投資その他の資産合計	2,316,670	2,218,783
固定資産合計	6,215,139	6,224,086
資産合計	20,136,424	19,693,677
負債の部		
流動負債		
支払手形	131,385	173,615
工事未払金	4,782,230	3,618,888
1年内返済予定の長期借入金	239,592	239,592
リース債務	8,430	9,140
未払法人税等	212,074	172,528
未成工事受入金	848,281	1,298,519
賞与引当金	695,978	950,677
その他	793,595	888,183
流動負債合計	7,711,568	7,351,146
固定負債		
長期借入金	820,646	760,748
リース債務	16,833	18,341
退職給付引当金	996,746	1,008,968
役員退職慰労引当金	195,870	190,880

資産除去債務	38,742	38,957
その他	235,533	199,278
固定負債合計	2,304,372	2,217,174
負債合計	10,015,940	9,568,320
純資産の部		
株主資本		
資本金	590,000	590,000
資本剰余金	1,918	1,918
利益剰余金	9,136,785	9,124,755
自己株式	△33,926	△33,926
株主資本合計	9,694,777	9,682,747
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	294,173	323,912
その他の包括利益累計額合計	294,173	323,912
少数株主持分	131,532	118,696
純資産合計	10,120,483	10,125,357
負債純資産合計	20,136,424	19,693,677

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	6,807,046	7,627,329
売上原価	6,107,571	6,782,439
売上総利益	699,474	844,890
販売費及び一般管理費	772,464	799,744
営業利益又は営業損失(△)	△72,990	45,146
営業外収益		
受取利息	1,251	895
受取配当金	12,376	14,326
受取手数料	10,496	12,359
不動産賃貸料	—	47,558
貸倒引当金戻入額	29,112	19,168
持分法による投資利益	70	6,488
雑収入	6,639	10,984
営業外収益合計	59,946	111,782
営業外費用		
支払利息	—	2,790
不動産賃貸費用	—	21,477
支払手数料	2,589	2,560
雑支出	197	85
営業外費用合計	2,786	26,914
経常利益又は経常損失(△)	△15,829	130,014
特別損失		
固定資産除却損	14	101
投資有価証券評価損	158	—
特別損失合計	172	101
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△16,002	129,913
法人税、住民税及び事業税	131,292	166,254
法人税等調整額	△118,484	△115,126
法人税等合計	12,807	51,128
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株 主損益調整前四半期純損失(△)	△28,810	78,785
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△9,234	△12,835
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△19,575	91,621

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

87,132

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△28,810	78,785
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△29,898	29,315
持分法適用会社に対する持分相当額	211	423
その他の包括利益合計	△29,687	29,738
四半期包括利益	△58,497	108,523
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△49,263	121,359
少数株主に係る四半期包括利益	△9,234	△12,835

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△16,002	129,913
減価償却費	22,940	38,122
のれん償却額	4,546	4,546
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△56,237	△19,168
賞与引当金の増減額(△は減少)	237,133	254,699
退職給付引当金の増減額(△は減少)	27,796	12,222
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7,276	△4,990
受取利息及び受取配当金	△13,628	△15,221
支払利息	—	2,790
有形固定資産除却損	14	101
投資有価証券評価損益(△は益)	158	—
持分法による投資損益(△は益)	△70	△6,488
売上債権の増減額(△は増加)	2,370,523	2,018,649
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△832,608	△1,177,040
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,775	792
未成工事受入金の増減額(△は減少)	435,060	450,237
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,436,521	△1,121,112
その他	250,209	87,919
小計	997,816	655,972
利息及び配当金の受取額	15,738	17,150
利息の支払額	—	△2,731
法人税等の支払額	△332,087	△197,875
営業活動によるキャッシュ・フロー	681,468	472,516
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△5,398	—
有価証券の売却による収入	23,065	5,400
有形固定資産の取得による支出	△46,125	△143,773
投資有価証券の取得による支出	△401	△402
投資有価証券の売却による収入	—	450
貸付けによる支出	△19,250	△2,400
貸付金の回収による収入	17,839	15,748
その他	2,573	438
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,697	△124,539
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	—	△59,898
リース債務の返済による支出	△1,322	△2,335
配当金の支払額	△102,244	△70,487
財務活動によるキャッシュ・フロー	△103,566	△132,720
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	550,203	215,256
現金及び現金同等物の期首残高	4,066,703	4,181,009
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 4,616,907	※ 4,396,266

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)																
<p>1 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行とシンジケーション方式クレジット・ファシリティ契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;"><u>貸出実行残高</u></td> <td style="text-align: right;"><u>一千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">3,500,000千円</td> </tr> </table> <p>※2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">29,617千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,500,000千円	<u>貸出実行残高</u>	<u>一千円</u>	差引額	3,500,000千円	受取手形	29,617千円	<p>1 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行とシンジケーション方式クレジット・ファシリティ契約を締結しております。当第1四半期連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;"><u>貸出実行残高</u></td> <td style="text-align: right;"><u>一千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">3,500,000千円</td> </tr> </table> <p>※2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">21,533千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,500,000千円	<u>貸出実行残高</u>	<u>一千円</u>	差引額	3,500,000千円	受取手形	21,533千円
貸出コミットメントの総額	3,500,000千円																
<u>貸出実行残高</u>	<u>一千円</u>																
差引額	3,500,000千円																
受取手形	29,617千円																
貸出コミットメントの総額	3,500,000千円																
<u>貸出実行残高</u>	<u>一千円</u>																
差引額	3,500,000千円																
受取手形	21,533千円																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 4,616,907千円 現金及び現金同等物 4,616,907千円	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 4,996,266千円 預入期間3か月超の定期預金等 600,000千円 現金及び現金同等物 4,396,266千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	103,654	9.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額(円)は、記念配当1.50円を含んでおります。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	103,650	9.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	ガス工事業	建築・土木工事業	その他事業	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	5,426,092	687,550	676,822	6,790,465	16,580	6,807,046
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	448	448	△448	—
計	5,426,092	687,550	677,270	6,790,914	16,132	6,807,046
セグメント利益又は損失(△)	81,588	△86,301	△28,335	△33,048	17,219	△15,829

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)外部顧客への売上高の調整額は、工材販売手数料等の表示区分調整額16,580千円であります。

(2)セグメント利益又は損失(△)の調整額17,219千円は、たな卸資産調整額△729千円、のれん償却額△1,358千円、連結調整及び全社費用19,306千円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	ガス工事業	建築・土木工事業	その他事業	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	6,310,638	621,469	677,340	7,609,448	17,881	7,627,329
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	551	551	△551	—
計	6,310,638	621,469	677,892	7,610,000	17,329	7,627,329
セグメント利益又は損失(△)	216,739	△62,423	△37,928	116,388	13,626	130,014

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)外部顧客への売上高の調整額は、工材販売手数料等の表示区分調整額17,881千円であります。

(2)セグメント利益又は損失(△)の調整額13,626千円は、のれん償却額△1,358千円、連結調整及び全社費用14,985千円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△)	△1円70銭	7円96銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△) (千円)	△19,575	91,621
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△) (千円)	△19,575	91,621
普通株式の期中平均株式数 (株)	11,517,160	11,516,740

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8 月 9 日

株式会社協和日成
取締役会 御中

監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 恒 男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関 端 京 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社協和日成の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社協和日成及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。